

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（教育費の保護者負担特集号） 2024年9月27日 NO.691

義務教育費の保護者負担の無償化 東京都内 自治体で進む無償化の更なる進展に向けて

物価の急激な高騰や少子化対策として、学校給食費や教材費、修学旅行費などの学校徴収金の無償化が進められています。子育てを保護者の私的な責任とするのではなく、社会全体で育てるという発想の転換が必要です。子育てが、女性や若い世代にとって負担とならないよう、経済的・社会的に支えていく必要があります。

学校給食費の無償化は、東京都の2分の1補助もあり、23区すべてと、多摩地域のいくつかの自治体で実施されました。さらに、東京都の市町村に8分の7補助により、都内の区市町村全部に実施されそうです。子どもの貧困解消に向け、保護者の経済的格差が子どもの教育格差とならないよう、すべての自治体で学校徴収金（給食費、教材費、修学旅行費等）を全額公費負担とする無償化をするべきです。

学校徴収金の無償化については、学校給食費の無償化をもって終わりとするのではなく、他の学校徴収金（教材費や修学旅行費等）の無償化をも目指していくべきです。現に、中野区では教材費の一部補助が実施され、品川区では学用品の無償化が実施されました。葛飾区では、修学旅行費と副教材費が来年度から無償化されます。

区・市長によるトップダウンや選挙での公約によって、学校給食費の無償化が実施されています。東京都による2分の1補助、8分の7補助によって、さらに加速するものと予測されます。最大の問題は、安定した財源の確保です。安定した財源を確保するためには、最終的には国による全国一律の全額無償化（4,400億円）を要求し、実現させることが必要です。

東京都「保護者が負担する教育費調査」の結果を読み解く

保護者負担の教育費の74%（小学校）56%（中学校）は学校給食費が占めている

東京都教育委員会の「保護者が負担する教育費調査報告書—学校納付金調査—（令和3会計年度）」によると、以下の調査結果が出ています。

【小学校】児童1人当たりの負担額55,043円。学校給食40,806円（74.1%）が最も多く、次いで教科活動費8,640円（15.7%）、遠足・移動教室2,926円（5.3%）、儀式・学校行事2,572円（4.7%）。

【中学校】生徒1人あたりの負担額71,559円。学校給食39,829円（55.7%）が最も多く、次いで修学旅行・遠足費13,107円（18.3%）教科活動費12,387円（17.3%）、儀式・学校行事3,785円（5.3%）。

東京都全体では、学校給食費が342億8千万円、教科活動費90億4千万円、遠足・移動教室30億5千万円です。

文部科学省「子どもの学習費調査」の結果を読み解く 子どもの教育にはお金がかかる

文部科学省の「令和3年度子供の学習費調査」の結果によると、以下の調査結果が出ています。保護者が、1年間、子ども1人当たりの学習費総額は、以下のとおり。

【公立小学校】352,566円

うち学校教育費65,974円(18.7%)、学校給食費39,010円(11.1%)、学校外活動費247,582円(70.2%)。

【私立小学校】1,666,949円

うち学校教育費961,013円(57.7%)、学校給食費45,139円(2.7%)、学校外活動費660,797円(39.6%)。

【公立中学校】538,799円

うち学校教育費132,349円(24.6%)、学校給食費37,670円(7.0%)、学校外活動費368,780円(68.4%)。

【私立中学校】1,436,353円

うち学校教育費1,061,350円(73.9%)、学校給食費7,227円(0.5%)、学校外活動費367,776円(25.6%)。

幼稚園から高等学校卒業までの15年間の学習費総額

【すべて公立に通った場合】574万円

【幼稚園は私立、小学校・中学校・高等学校は公立に通った場合】620万円

【幼稚園・高等学校は私立、小学校・中学校は公立に通った場合】781万円

【すべて私立に通った場合】1,838万円

OECD（経済協力開発機構）「図表で見る教育2024」公表される

教育への公的支出は、日本は国内総生産（GDP）比4.0%で、OECD平均4.9%を下回っています。日本では、高等教育にかかるお金の約半分が家計負担で、OECD平均の19%を大きく上回っています。政府の支出に占める教育関連費の割合が8%、OECD加盟36か国平均12%で、7%だったギリシャとイタリアに次いで3番目に低いです。「日本は、若者が減っていくからこそ、教育の質を高め、社会を支える人材を育てる必要がある」。

日本の教育費をOECD平均4.9%まで増やせば、幼稚園から大学までの無償化を実現できるのではないだろうか。

公会計化抜きの給食費等の無償化 学校長の銀行口座に補助金を振込むことでいいのか？

無償化によって、学校での集金や未納の催促などがなくなり、学校職員の事務負担は、軽減されました。しかし、多くの場合、補助金は学校長の口座に振り込む方法をとっているため、食材費の支払いについては、栄養士等が、従来どおりの方法のままです。会計事務規則に則った会計処理がなされるようになったわけではありません。学校の負担軽減、適法な会計処理実現のため、すべての自治体で学校徴収金の公会計化を導入するべきです。